

平成 21 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 21 号
平成 22 年 8 月 26 日

湯 沢 市 長 齊 藤 光 喜 様

湯 沢 市 監 査 委 員 高 橋 喜 晃
湯 沢 市 監 査 委 員 会 田 一 男

決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た
平 成 21 年 度 湯 沢 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 を
審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る 。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果	2
各会計の総括	3
一 般 会 計	13
歳 入	15
歳 出	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	43
老人保健医療特別会計	47
後期高齢者医療特別会計	49
介護保険特別会計	51
介護サービス特別会計	53
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	55
皆瀬更生園特別会計	56
湯沢財産区特別会計	58
院内財産区特別会計	59
秋ノ宮財産区特別会計	61
墓地公園特別会計	62
簡易水道特別会計	64
下水道特別会計	66
実質収支に関する調書	69
財産に関する調書	70
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、審査の結果	76
湯沢市土地開発基金、稲川町ドリーム奨学基金	77
雄勝町育英資金貸付基金、皆瀬村奨学金基金	78

平成 21 年度

湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

平成 21 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成 21 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成 22 年 7 月 5 日から平成 22 年 8 月 6 日まで

3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述するとおりである。

各会計の総括

決算の概要

平成 21 年度の各会計決算は、一般会計と 13 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	28,784,995,500	27,631,149,532	27,051,496,610	579,652,922
特別会計	15,489,172,000	15,616,161,872	14,975,934,154	640,227,718
合計	44,274,167,500	43,247,311,404	42,027,430,764	1,219,880,640

各会計の決算額

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	27,631,149,532	27,051,496,610	579,652,922
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,390,827,946	5,997,471,026	393,356,920
	老 人 保 健 医 療	20,731,691	18,509,889	2,221,802
	後 期 高 齢 者 医 療	471,046,292	470,644,215	402,077
	介 護 保 険	4,244,773,273	4,156,223,008	88,550,265
	介 護 サ ー ビ ス	605,666,575	597,233,075	8,433,500
	養 護 老 人 ホ ー ム 愛 宕 荘	205,667,973	200,271,952	5,396,021
	皆 瀬 更 生 園	305,964,860	285,167,940	20,796,920
	湯 沢 財 産 区	14,066,795	358,298	13,708,497
	院 内 財 産 区	49,299,157	3,191,179	46,107,978
	秋 ノ 宮 財 産 区	33,189,069	2,173,436	31,015,633
	墓 地 公 園	33,906,064	33,894,230	11,834
	簡 易 水 道	771,029,447	770,897,283	132,164
	下 水 道	2,469,992,730	2,439,898,623	30,094,107
	小 計	15,616,161,872	14,975,934,154	640,227,718
	合 計	43,247,311,404	42,027,430,764	1,219,880,640

普通会計における財政状況

1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額 (A)	25,595,911	25,722,976	25,127,179	27,804,519
歳出総額 (B)	24,923,517	25,382,211	24,564,835	27,198,662
歳入歳出差引(A-B) (C)	672,394	340,765	562,344	605,857
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	4,061	1,176	119,456	152,027
実質収支(C-D) (E)	668,333	339,589	442,888	453,830
単年度収支 (F)	266,407	328,744	103,299	10,942
積立金 (G)	238,805	325,262	178,288	478,178
繰上償還金 (H)	0	30,617	171,283	27,993
積立金取崩し額 (I)	250,509	915,987	506,618	6,300
実質単年度収支 (J)	254,703	888,852	53,748	510,813

普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	94.0	98.5	94.8	92.1
実質公債費比率	16.8	17.5	17.5	17.1
財政力指数	0.35	0.36	0.36	0.35
実質収支比率	4.5	2.3	2.8	2.8
公債費比率	12.7	13.6	13.1	12.3
起債制限比率	8.6	9.3	9.8	9.6
公債費負担比率	15.7	16.8	18.2	16.3

経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、90%台を推移している。

（単位：千円・％）

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度
経常一般財源等 (A)		15,922,037	15,340,771	15,834,852	16,240,811
うち減税補てん債		34,900	0	0	0
うち臨時財政対策債		811,000	735,800	689,262	1,069,700
経常経費充当一般財源等 (B)		14,966,757	15,111,699	15,008,489	14,964,235
経常収支比率 (B) / (A)		94.0	98.5	94.8	92.1
経常収支比率の内訳	人件費	26.1	26.6	25.0	25.3
	扶助費	7.1	6.9	6.9	6.6
	公債費	17.8	19.9	19.9	19.8
	物件費	13.7	15.3	13.6	11.8
	維持補修費	0.8	0.8	0.8	0.7
	補助費等	18.1	17.5	16.8	16.3
	繰出金	10.6	11.5	11.7	11.6
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

実質公債費比率

実質公債費比率は、平成17年度から起債制限比率に変わり、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%を超えると起債にあたり許可が必要となる。

21年度は、前年度を下回り17.1%となっており、内訳は、下表で示すとおりである。分子側の「公債費充当一般財源等」が伸びているものの、分母側の「普通交付税額」と「臨時財政対策債発行可能額」の伸びが大きく、数値を下げることとなった。

(単位：千円・%)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	2,829,981	3,053,814	3,153,463	3,212,905
	+ + + + B	1,744,674	1,554,500	1,550,563	1,612,627
	+ + + + + C	2,192,496	2,242,752	2,395,189	2,556,540
	計 (A + B - C) D	2,382,159	2,365,562	2,308,837	2,268,992
分母側	標準税収入額等 E	5,730,048	5,696,129	5,584,534	5,491,612
	普通交付税額 F	9,228,600	8,996,058	9,568,734	9,861,755
	臨時財政対策債発行可能額 G	811,086	735,878	689,262	1,069,738
	+ + + + + C	2,192,496	2,242,752	2,395,189	2,556,540
	計 (E + F + G - C) H	13,577,238	13,185,313	13,447,341	13,866,865
実質公債費比率 (D / H)		17.54524	17.94089	17.16947	16.36304

算定に使用される数値の説明

満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの
 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
 一時借入金の利子
 災害復旧費等に係る基準財政需要額
 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利金に係るものに限る)
 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利金に係るものに限る)
 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
基準財政収入額	4,482,804	4,436,228	4,366,939	4,296,908
基準財政需要額	12,306,501	12,025,371	12,453,492	12,685,274
財政力指数(過去3年平均)	0.35	0.36	0.36	0.35

実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされ、また、実質収支が赤字の場合は、負数となる。ちなみに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、この指数が「実質赤字比率」となるが、実質収支が黒字の場合は0として扱う。

21年度は、前年度と同じく2.8%となっている。

（単位：千円・%）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度
実 質 収 支 額	668,333	339,589	442,888	453,830
標 準 財 政 規 模	14,958,648	14,692,187	15,842,530	16,423,105
実 質 収 支 比 率	4.5	2.3	2.8	2.8

公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合で、財政の健全性を維持するためには10%を超えないことが望ましいとされている。

21年度は、12.3%で前年度（13.1%）を0.8ポイント下回った。

起債制限比率

起債制限比率は、16年度まで用いられていた地方債の許可制限にかかる指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限され、14%以上とならないような財政運営が望ましいとされてきた。

21年度は、9.6%で前年度（9.8%）を0.2ポイント下回った。

公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

21年度は16.3%で、前年度（18.2%）を1.9ポイント下回った。

3. 決算額の推移

【歳入】

(単位：千円)

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度
地 方 税	4,313,884	4,504,825	4,535,358	4,300,308
市 民 税	1,497,274	1,743,144	1,762,228	1,561,479
固 定 資 産 税	2,376,755	2,322,484	2,346,445	2,322,194
軽 自 動 車 税	103,647	105,843	108,049	111,559
市町村たばこ税	299,392	294,889	280,186	266,620
そ の 他 税	36,816	38,465	38,450	38,456
地 方 譲 与 税	714,837	365,959	352,576	330,779
地方特例交付金	93,495	34,554	53,926	57,205
地 方 交 付 税	10,403,744	10,074,152	10,649,139	10,964,450
地方消費税交付金等各種交付金	684,989	663,493	601,310	593,710
一般財源(+ + + +)	16,210,949	15,642,983	16,192,309	16,246,452
国 庫 支 出 金	2,495,305	2,591,549	1,952,280	4,867,439
都道府県支出金	1,421,108	1,708,342	1,659,112	1,857,863
地 方 債	2,971,070	2,472,600	2,616,900	2,398,400
そ の 他	2,497,479	3,307,502	2,706,578	2,434,365
歳 入 合 計	25,595,911	25,722,976	25,127,179	27,804,519

指数表示

科 目	18年度	19年度	20年度	21年度
地 方 税	100	104	105	100
市 民 税	100	116	118	104
固 定 資 産 税	100	98	99	98
軽 自 動 車 税	100	102	104	108
市町村たばこ税	100	98	94	89
そ の 他 税	100	104	104	104
地 方 譲 与 税	100	51	49	46
地方特例交付金	100	37	58	61
地 方 交 付 税	100	97	102	105
地方消費税交付金等各種交付金	100	97	88	87
一般財源(+ + + +)	100	96	100	100
国 庫 支 出 金	100	104	78	195
都道府県支出金	100	120	117	131
地 方 債	100	83	88	81
そ の 他	100	132	108	97
歳 入 合 計	100	100	98	109

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
人 件 費	4,514,976	4,547,470	4,369,984	4,624,674
扶 助 費	3,164,245	3,272,993	3,383,262	3,487,234
公 債 費	2,922,689	3,172,747	3,412,432	3,326,413
物 件 費	3,074,333	3,267,686	2,860,622	2,924,194
維 持 補 修 費	136,790	140,618	142,851	134,538
補 助 費 等	3,743,985	3,643,190	3,487,758	4,392,421
繰 出 金	2,805,128	2,616,492	2,679,787	2,837,879
投資・出資・貸付金	503,629	542,796	816,240	697,233
積 立 金	515,665	597,593	567,361	1,038,493
投資的経費	3,542,077	3,580,626	2,844,538	3,735,583
歳 出 合 計	24,923,517	25,382,211	24,564,835	27,198,662

指数表示

科 目	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
人 件 費	100	101	97	102
扶 助 費	100	103	107	110
公 債 費	100	109	117	114
物 件 費	100	106	93	95
維 持 補 修 費	100	103	104	98
補 助 費 等	100	97	93	117
繰 出 金	100	93	96	101
投資・出資・貸付金	100	108	162	138
積 立 金	100	116	110	201
投資的経費	100	101	80	105
歳 出 合 計	100	102	99	109

【歳出】目的別決算額

(単位：千円)

科 目	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
議 会 費	244,422	242,735	243,443	229,418
総 務 費	3,305,743	3,416,038	3,340,846	4,896,401
民 生 費	6,695,973	6,689,214	6,732,583	7,002,073
衛 生 費	2,621,363	2,330,833	2,345,112	2,381,066
労 働 費	99,857	98,067	98,433	269,378
農 林 水 産 業 費	1,279,274	1,396,587	1,165,440	983,925
商 工 費	790,368	878,444	1,531,770	1,275,324
土 木 費	2,297,634	2,505,013	2,070,198	2,658,185
消 防 費	1,227,438	1,204,850	1,187,901	1,198,938
教 育 費	3,390,999	3,325,652	2,306,921	2,968,862
災 害 復 旧 費	47,750	122,024	129,753	3,449
公 債 費	2,922,696	3,172,754	3,412,435	3,326,413
諸 支 出 金	0	0	0	5,230
歳 出 合 計	24,923,517	25,382,211	24,564,835	27,198,662

指数表示

科 目	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
議 会 費	100	99	100	94
総 務 費	100	103	101	148
民 生 費	100	100	101	105
衛 生 費	100	89	89	91
労 働 費	100	98	99	270
農 林 水 産 業 費	100	109	91	77
商 工 費	100	111	194	161
土 木 費	100	109	90	116
消 防 費	100	98	97	98
教 育 費	100	98	68	88
災 害 復 旧 費	100	256	272	7
公 債 費	100	109	117	114
諸 支 出 金	100	0	0	-
歳 出 合 計	100	102	99	109

市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
一 般 会 計		2,971,070	2,472,600	2,616,900	2,448,800
特別 会計	簡易水道	343,000	391,800	244,100	239,900
	下水道	1,304,700	1,424,900	1,087,600	783,400
計		4,618,770	4,289,300	3,948,600	3,472,100

一般会計及び特別会計における公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
一 般 会 計		3,599,350	3,701,370	3,937,471	3,927,651
特別 会計	介護サービス	17,232	23,319	36,332	64,383
	墓地公園	13,040	22,346	38,291	33,612
	土地区画整理	48,371	49,036	-	-
	簡易水道	285,508	308,705	345,118	351,886
	下水道	661,914	708,759	765,583	820,439
計		4,625,415	4,813,535	5,122,795	5,197,971
（うち元金償還金）		(2,990,698)	(3,306,790)	(3,656,520)	(3,728,201)
（うち利子及び公債諸費）		(1,634,717)	(1,506,745)	(1,466,275)	(1,469,770)

土地区画整理特別会計は、20年度からなし

他会計繰出し金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度
特 別 会 計	国民健康保険	522,282	497,754	407,432	411,808
	老人保健医療	536,345	537,670	12,039	3,471
	後期高齢者医療	-	-	195,989	196,164
	介護保険	617,895	586,913	615,656	617,233
	介護サービス	120,854	62,160	110,591	126,669
	皆瀬更生園	4,735	18,009	12,187	0
	墓地公園	0	0	34,023	25,111
	土地区画整理	48,160	48,369	-	-
	簡易水道	287,000	248,600	234,200	260,000
	下水道	715,951	677,269	635,004	727,886
	計	2,853,222	2,676,744	2,257,121	2,368,342
	企業 会計	上水道	152,340	176,274	181,300
合 計		3,005,562	2,853,018	2,438,421	2,510,176

一 般 会 計

1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	27,631,149,532 円
	歳 出	27,051,496,610 円
	差引残額	579,652,922 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2 . 決算の状況

(1) 決算額の前年度比較

(単位 : 円 ・ %)

区 分 年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
21 (A)	28,784,995,500	27,631,149,532	27,051,496,610	579,652,922	96.0	94.0
20 (B)	26,296,675,000	24,899,600,595	24,342,557,509	557,043,086	94.7	92.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,488,320,500	2,731,548,937	2,708,939,101	22,609,836	1.3	1.4
増減率 (C) / (B)	9.5	11.0	11.1	4.1	-	-

(2) 実質収支の状況

(単位 : 円)

区 分	21 年度	20 年度
歳 入 決 算 額 (A)	27,631,149,532	24,899,600,595
歳 出 決 算 額 (B)	27,051,496,610	24,342,557,509
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	579,652,922	557,043,086
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	152,027,065	119,455,500
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	427,625,857	437,587,586
前 年 度 実 質 収 支 (F)	437,587,586	333,390,669
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)	9,961,729	104,196,917
積 立 金 (H)	478,178,000	178,288,000
繰 上 償 還 金 (I)	25,944,703	168,481,986
積立金とりくずし額 (J)	6,300,000	506,618,000
実 質 単 年 度 収 支 (G) + (H) + (I) - (J) = (K)	487,860,974	55,651,097

3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位：千円・%)

財源別		区 分	決 算 額		構 成 比	
			21 年度	20 年度	21 年度	20 年度
自 主 財 源	市	税	4,300,308	4,535,358	15.6	18.2
	分	担金及び負担金	228,159	225,906	0.8	0.9
	使	用料及び手数料	328,913	332,019	1.2	1.3
	財	産 収 入	38,648	50,354	0.1	0.2
	寄	附 金	5,416	31,628	0.0	0.1
	繰	入 金	188,402	683,471	0.7	2.8
	繰	越 金	557,043	334,567	2.0	1.3
	諸	収 入	856,355	813,282	3.1	3.3
	小	計	6,503,244	7,006,585	23.5	28.1
	依 存 財 源	地	方 譲 与 税	330,779	352,576	1.2
利		子 割 交 付 金	14,035	16,168	0.1	0.1
配		当 割 交 付 金	2,595	2,963	0.0	0.0
株		式等譲渡所得割交付金	967	828	0.0	0.0
地		方 消 費 税 交 付 金	509,564	489,336	1.8	2.0
自		動 車 取 得 税 交 付 金	66,549	92,015	0.3	0.4
地		方 特 例 交 付 金	57,205	53,926	0.2	0.2
地		方 交 付 税	10,964,450	10,649,139	39.7	42.8
交		通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,769	7,875	0.0	0.0
国		庫 支 出 金	4,867,438	1,952,281	17.6	7.8
県		支 出 金	1,857,754	1,659,009	6.7	6.7
市	債	2,448,800	2,616,900	8.9	10.5	
小	計	21,127,905	17,893,016	76.5	71.9	
合	計	27,631,149	24,899,601	100.0	100.0	

・自主財源の年度別割合

- 17 年度 26.1%
- 18 年度 25.7%
- 19 年度 29.6%
- 20 年度 28.1%
- 21 年度 23.5%

国庫支出金が前年度に比較して29億1,515万7千円(149.3%)の大幅な増額となったことなどにより自主財源の割合が下がった

歳 入

1. 決算状況

平成 21 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
21(A)	28,784,995,500	28,271,024,347	27,631,149,532	101,047,523	538,827,292	96.0	97.7
20(B)	26,296,675,000	25,516,815,109	24,899,600,595	35,582,672	581,631,842	94.7	97.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,488,320,500	2,754,209,238	2,731,548,937	65,464,851	42,804,550	1.3	0.1
増減率 (C) / (B)	9.5	10.8	11.0	184.0	7.4	-	-

2. 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
21(A)	4,269,105,000	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	100.7	87.8
20(B)	4,530,143,000	5,113,187,272	4,535,358,232	35,575,872	542,253,168	100.1	88.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	261,038,000	215,881,542	235,050,164	65,170,151	46,001,529	0.6	0.9
増減率 (C) / (B)	5.8	4.2	5.2	183.2	8.5	-	-

調定額は、前年度に比べ 215,881,542 円 (4.2%) 減少し 4,897,305,730 円となっている。

収入済額は、収入未済額が前年度に比べ減少したものの不納欠損額が大きく増加したため、235,050,164 円 (5.2%) 減少し、4,300,308,068 円となっている。

市 税 収 入 状 況

・ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	1,696,472,839	1,561,479,212	20,451,645	114,541,982	92.0
個 人	1,491,842,239	1,366,440,836	19,870,745	105,530,658	91.6
現年課税分	1,378,413,400	1,347,695,264	0	30,718,136	97.8
滞納繰越分	113,428,839	18,745,572	19,870,745	74,812,522	16.5
法 人	204,630,600	195,038,376	580,900	9,011,324	95.3
現年課税分	195,107,900	194,226,000	0	881,900	99.5
滞納繰越分	9,522,700	812,376	580,900	8,129,424	8.5
固 定 資 産 税	2,775,575,556	2,322,193,862	79,195,818	374,185,876	83.7
固 定 資 産 税	2,732,219,856	2,278,838,162	79,195,818	374,185,876	83.4
現年課税分	2,321,458,200	2,242,429,685	0	79,028,515	96.6
滞納繰越分	410,761,656	36,408,477	79,195,818	295,157,361	8.9
国有資産等所在市町村交付金	43,355,700	43,355,700	0	0	100.0
現年課税分	43,355,700	43,355,700	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	118,797,260	111,559,419	1,098,560	6,139,281	93.9
軽 自 動 車 税	118,797,260	111,559,419	1,098,560	6,139,281	93.9
現年課税分	111,460,600	109,456,500	0	2,004,100	98.2
滞納繰越分	7,336,660	2,102,919	1,098,560	4,135,181	28.7
市 町 村 た ば こ 税	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
市 町 村 た ば こ 税	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
現年課税分	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
入 湯 税	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
入 湯 税	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
現年課税分	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
計	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	87.8

・税目別収入状況の推移

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	21	1,550,003,000	1,696,472,839	1,561,479,212	20,451,645	114,541,982	92.0
	20	1,764,719,000	1,894,333,277	1,762,227,530	8,344,695	123,761,052	93.0
	19	1,734,099,000	1,859,095,258	1,743,143,426	3,605,663	112,346,169	93.8
	18	1,413,793,000	1,588,468,976	1,497,274,973	4,942,097	86,251,906	94.3
固定資産税	21	2,305,884,000	2,775,575,556	2,322,193,862	79,195,818	374,185,876	83.7
	20	2,340,183,000	2,784,348,865	2,346,445,282	26,904,927	410,998,656	84.3
	19	2,321,295,000	2,723,375,979	2,322,483,775	17,282,539	383,609,665	85.3
	18	2,298,367,000	2,731,863,260	2,376,754,511	21,855,470	333,253,279	87.0
軽自動車税	21	110,463,000	118,797,260	111,559,419	1,098,560	6,139,281	93.9
	20	108,988,000	115,868,810	108,049,100	326,250	7,493,460	93.3
	19	106,245,000	112,936,450	105,843,340	91,300	7,001,810	93.7
	18	106,301,000	109,476,450	103,646,500	73,200	5,756,750	94.7
市町村 たばこ税	21	267,855,000	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
	20	280,187,000	280,186,370	280,186,370	0	0	100.0
	19	295,109,000	294,889,543	294,889,543	0	0	100.0
	18	301,588,000	299,392,295	299,392,295	0	0	100.0
特別土地 保有税 ・ 入湯税	21	34,900,000	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
	20	36,066,000	38,449,950	38,449,950	0	0	100.0
	19	31,284,000	39,227,350	38,465,100	55,150	707,100	98.1
	18	33,872,000	36,870,850	36,815,700	0	55,150	99.9
計	21	4,269,105,000	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	87.8
	20	4,530,143,000	5,113,187,272	4,535,358,232	35,575,872	542,253,168	88.7
	19	4,488,032,000	5,029,524,580	4,504,825,184	21,034,652	503,664,744	89.6
	18	4,153,921,000	4,766,071,831	4,313,883,979	26,870,767	425,317,085	90.5

収入率は、軽自動車税と市町村たばこ税を除いては、いずれの税目も20年度の収入率を下回っており、合計で20年度の88.7%から0.9ポイント低い87.8%である。不納欠損額は、20年度に比べ65,170,151円増加している。

特別土地保有税は18年度、19年度に存在した科目である。

2 款 地 方 譲 与 税

国が徴収した税金を客観的な基準によって、地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	330,779,000	330,779,370	330,779,370	100.0	100.0
20(B)	352,576,000	352,576,000	352,576,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	21,797,000	21,796,630	21,796,630	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	6.2	6.2	6.2	-	-

3 款 利 子 割 交 付 金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	14,035,000	14,035,000	14,035,000	100.0	100.0
20(B)	16,168,000	16,168,000	16,168,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,133,000	2,133,000	2,133,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	13.2	13.2	13.2	-	-

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	2,595,000	2,595,000	2,595,000	100.0	100.0
20(B)	2,963,000	2,963,000	2,963,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	368,000	368,000	368,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	12.4	12.4	12.4	-	-

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	967,000	967,000	967,000	100.0	100.0
20(B)	828,000	828,000	828,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	139,000	139,000	139,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	16.8	16.8	16.8	-	-

6款 地方消費税交付金

地方消費税額について、都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額が、県から市町村に対し、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	509,564,000	509,564,000	509,564,000	100.0	100.0
20(B)	489,336,000	489,336,000	489,336,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	20,228,000	20,228,000	20,228,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	4.1	4.1	4.1	-	-

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	66,549,000	66,549,000	66,549,000	100.0	100.0
20(B)	92,015,000	92,015,000	92,015,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	25,466,000	25,466,000	25,466,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	27.7	27.7	27.7	-	-

8款 地方特例交付金

平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う、地方公共団体の負担増加に対応するための特例交付金と、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられた特別交付金が、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	57,205,000	57,205,000	57,205,000	100.0	100.0
20(B)	53,926,000	53,926,000	53,926,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	3,279,000	3,279,000	3,279,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	6.1	6.1	6.1	-	-

9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税（所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税）の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額（財源不足額）により算出される。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	10,964,450,000	10,964,450,000	10,964,450,000	100.0	100.0
20(B)	10,649,139,000	10,649,139,000	10,649,139,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	315,311,000	315,311,000	315,311,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.0	3.0	3.0	-	-

10款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	7,769,000	7,769,000	7,769,000	100.0	100.0
20(B)	7,875,000	7,875,000	7,875,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	106,000	106,000	106,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	1.3	1.3	1.3	-	-

11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
21(A)	231,910,000	241,293,059	228,158,843	49,500	13,084,716	94.6	94.6
20(B)	224,249,000	238,616,082	225,905,709	0	12,710,373	100.7	94.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	7,661,000	2,676,977	2,253,134	49,500	374,343	6.1	-0.1
増減率 (C)/(B)	3.4	1.1	1.0	100.0	2.9	-	-

12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
21(A)	328,113,000	332,929,821	328,912,928	252,000	3,764,893	100.2	98.8
20(B)	332,288,000	336,433,683	332,018,680	0	4,415,003	99.9	98.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,175,000	3,503,862	3,105,752	252,000	650,110	0.1	0.1
増減率 (C)/(B)	1.3	1.0	0.9	100.0	14.7	-	-

13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	5,608,075,000	4,867,438,326	4,867,438,326	86.8	100.0
20(B)	3,373,573,000	1,952,281,004	1,952,281,004	57.9	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,234,502,000	2,915,157,322	2,915,157,322	28.9	0.0
増減率 (C)/(B)	66.2	149.3	149.3	-	-

14款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	2,028,090,000	1,857,754,216	1,857,754,216	91.6	100.0
20(B)	1,662,626,000	1,659,009,200	1,659,009,200	99.8	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	365,464,000	198,745,016	198,745,016	8.2	0.0
増減率 (C)/(B)	22.0	12.0	12.0	-	-

15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	36,330,000	38,647,975	38,647,975	106.4	100.0
20(B)	41,207,000	50,353,532	50,353,532	122.2	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,877,000	11,705,557	11,705,557	15.8	0.0
増減率 (C)/(B)	11.8	23.2	23.2	-	-

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	21 年度	20 年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	8,837,411	9,853,219	1,015,808	10.3
利子及び配当金	7,975,362	9,974,413	1,999,051	20.0
特許権等運用収入	2,724,225	2,724,225	0	0.0
不動産売払収入	9,123,917	14,857,237	5,733,320	38.6
物品売払収入	9,682,510	7,698,888	1,983,622	25.8
生産物売払収入	304,550	245,550	59,000	24.0
出資金返還金収入	0	5,000,000	5,000,000	100.0
計	38,647,975	50,353,532	11,705,557	23.2

利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16款 寄 付 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	5,306,000	5,416,040	5,416,040	102.1	100.0
20(B)	30,630,000	31,628,371	31,628,371	103.3	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	25,324,000	26,212,331	26,212,331	1.2	0.0
増減率 (C)/(B)	82.7	82.9	82.9	-	-

20年度は、平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震による災害義援金（37件25,430,371円）があるため決算額が大きい。

17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	195,446,000	188,402,222	188,402,222	96.4	100.0
20(B)	683,472,000	683,470,785	683,470,785	99.9	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	488,026,000	495,068,563	495,068,563	3.5	0.0
増減率 (C)/(B)	71.4	72.4	72.4	-	-

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が 18,293,713 円、基金繰入金が 170,108,509 円である。

18款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	557,042,500	557,043,086	557,043,086	100.0	100.0
20(B)	334,566,000	334,566,669	334,566,669	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	222,476,500	222,476,417	222,476,417	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	66.5	66.5	66.5	-	-

19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
21(A)	848,065,000	882,080,502	856,354,458	0	25,726,044	101.0	97.1
20(B)	798,095,000	835,542,511	813,282,413	6,800	22,253,298	101.9	97.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	49,970,000	46,537,991	43,072,045	6,800	3,472,746	0.9	0.2
増減率 (C)/(B)	6.3	5.6	5.3	100.0	15.6	-	-

諸収入項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,494,928	8,305,898	810,970	9.8
市 預 金 利 子	0	0	0	0
貸付金元利収入	641,639,441	631,773,489	9,865,952	1.6
受託事業収入	2,939,057	3,961,846	1,022,789	25.8
雑 入	204,281,032	169,241,180	35,039,852	20.7
計	856,354,458	813,282,413	43,072,045	5.3

20款市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
21(A)	2,723,600,000	2,448,800,000	2,448,800,000	89.9	100.0
20(B)	2,621,000,000	2,616,900,000	2,616,900,000	99.8	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	102,600,000	168,100,000	168,100,000	9.9	0.0
増減率 (C)/(B)	3.9	6.4	6.4	-	-

市債の状況

(単位：千円)

区 分			借入額
農林水産業債	農地整備債	農地防災事業債	3,800
土木債	住宅市街地整備債	住宅市街地総合整備事業債	12,800
		防災対策事業債	6,100
	防災対策債	自然災害防止事業債	1,600
教育債	義務教育施設整備債	義務教育施設整備事業債	138,400
辺地債	辺地対策債	辺地対策事業債	14,700
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	224,900
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	1,400
		無水源簡易水道事業出資債	42,400

臨時財政対策債		1,069,700	
合併特例債	市町村合併特例事業債	647,300	
市町村振興資金		176,200	
臨時財政特例債		17,500	
地域活性化債	地域活性化事業債	12,000	
商工債	地域総合整備債	地域総合整備資金貸付事業債	80,000
計		2,448,800	

3. 一時借入金

21年3月議会で可決した平成21年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12款の公債費の2目に500万円予算化しているが、執行額はない。

4. 不納欠損額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
21(A)	100,746,023	301,500	101,047,523
20(B)	35,575,872	6,800	35,582,672
比較増減 (A) - (B) = (C)	65,170,151	294,700	65,464,851
増減率 (C)/(B)	183.2	4333.8	184.0

前年度に比較して65,464,851円の大幅増となっている。

市税の不納欠損の内訳は、いずれも滞納繰越で個人市民税が19,870,745円、法人市民税が580,900円、固定資産税が79,195,818円、軽自動車税が1,098,560円である。市税の調定額(4,897,305,730円)に対する不納欠損額(100,746,023円)の割合は、2.1%となる。

税外分の内訳は、11款分担金及び負担金の老人福祉施設入所者等負担金49,500円、12款使用料及び手数料の温泉給湯使用料252,000円である。

5. 収入未済額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
21(A)	496,251,639	42,575,653	538,827,292
20(B)	542,253,168	39,378,674	581,631,842
比較増減 (A) - (B) = (C)	46,001,529	3,196,979	42,804,550
増減率 (C)/(B)	8.5	8.1	7.4

前年度に比較して42,804,550円(7.4%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税が114,541,982円、固定資産税が374,185,876円、軽自動車税が6,139,281円、入湯税1,384,500円であり、前年度より46,001,529円の減である。(市税の収入状況については、16・17ページに掲載してある。)

税外分は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
11款 分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	13,084,716
12款 使用料及び手数料	住宅使用料	住宅使用料	3,692,413
	社会教育使用料	文化会館使用料	72,480
19款 諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	2,633,000
		高額医療資金貸付金元金収入	441,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	3,567,294
		母子及び寡婦家庭住宅整備資金貸付金元利収入	2,408,760
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	632,000
	教育費貸付金元利収入	奨学資金償還金収入	1,254,000
	雑入	児童扶養手当返還金	300,000
		生活保護費返還金	14,468,923
雑入		21,067	
計			42,575,653

6 . 市税の減免の状況

市税（国民健康保険税を除く）の減免件数は、649件 20,767,500円となっており、前年度比141件、4,281,400円の増である。

項目別では、固定資産税 367件 15,823,100円、市県民税（個人）86件 3,529,500円、軽自動車税 190件 1,152,500円、市民税（法人）6件 262,400円となっており、特に固定資産税が増加している。軽自動車税と市民税（法人）を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものであり、減免は適正なもの認められた。

7 . 固定資産税の課税免除の状況

条例による固定資産税の課税免除の状況は、下表のとおりとなっている。

条 例 名	件数	免除額
湯沢市工業等振興条例	4	27,430,900円
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	1	210,800円

歳 出

1. 決算状況

平成 21 年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21(A)	28,784,995,500	27,051,496,610	1,298,516,065	434,982,825	94.0
20(B)	26,296,675,000	24,342,557,509	1,524,032,500	430,084,991	92.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,488,320,500	2,708,939,101	225,516,435	4,897,834	1.4
増減率 (C)/(B)	9.5	11.1	14.8	1.1	-

2. 補正予算

補正予算額は 4,332,663,000 円で、当初予算額 22,928,300,000 円に対し 18.9%の補正率である。20 年度の補正予算額 2,244,511,000 円（補正率 9.3%）に比較すると 2,088,152,000 円と大きく増加している。

款項別補正予算額の状況は、次表のとおりである。

補正予算額の状況

(単位：千円・%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	236,830	7,498	3.2
総務費	総務管理費	2,600,860	539,027	20.7
	徴税費	195,339	33,875	17.3
	戸籍住民基本台帳費	73,359	2,470	3.4
	選挙費	177,857	36,938	20.8
	統計調査費	26,168	274	1.0
	監査委員費	17,124	384	2.2
民生費	社会福祉費	3,513,252	161,738	4.6
	児童福祉費	1,776,035	39,427	2.2
	生活保護費	1,122,853	63,816	5.7
	国民年金費	21,812	928	4.3

	災 害 救 助 費	300	0	0.0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	892,955	70,153	7.9
	清 掃 費	797,711	45,998	5.8
	上 水 道 費	141,421	415	0.3
	下 水 道 費	717,135	10,751	1.5
労 働 費	労 働 諸 費	89,837	261,140	290.7
農 林 水 産 業 費	農 業 費	660,937	94,591	14.3
	林 業 費	109,195	82,385	75.4
商 工 費	商 工 費	884,639	266,941	30.2
土 木 費	土 木 管 理 費	63,657	7,949	12.5
	道 路 橋 梁 費	1,405,556	475,350	33.8
	河 川 費	3,540	1,010	28.5
	都 市 計 画 費	88,388	11,289	12.8
	住 宅 費	77,128	24,800	32.2
消 防 費	消 防 費	1,142,615	56,859	5.0
教 育 費	教 育 総 務 費	206,811	19,751	9.6
	小 学 校 費	453,455	1,147,016	253.0
	中 学 校 費	206,559	270,725	131.1
	社 会 教 育 費	571,028	56,919	10.0
	保 健 体 育 費	402,385	8,552	2.1
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,145	2,198	102.5
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	120	0	0.0
公 債 費	公 債 費	3,944,825	11,716	0.3
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	5,318	0	0.0
	開 発 公 社 費	5,513	629	11.4
	基 金 費	273,638	773,317	282.6
予 備 費	予 備 費	20,000	0	0.0
合 計		22,928,300	4,332,663	18.9

3. 予備費の充用

予備費の充用は、1件1,876,000円で3款民生費 1項社会福祉費 2目長寿福祉費 15節工事請負費へのものである。

4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、152,027,065 円である。

5. 不 用 額

不用額は、434,982,825 円で、予算現額に対する割合は 1.5%となっている。

予算現額に比して不用額の多い科目は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、災害復旧費では重機借上料などの予算執行がなかったこと、土木費では除排雪作業の実績によるもの、衛生費ではインフルエンザ対策費用の実績によるものである。

(単位：円・%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	(B)/(A)
11 災害復旧費	4,463,000	1,013,619	22.7
8 土木費	2,456,219,000	92,546,979	3.8
4 衛生費	2,584,543,000	55,838,520	2.2

6. 各款別予算執行状況

1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
21(A)	229,332,000	229,109,530	222,470	99.9	0.8
20(B)	244,102,000	243,453,910	648,090	99.7	1.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	14,770,000	14,344,380	425,620	0.2	0.2
増減率 (C)/(B)	6.1	5.9	65.7	-	-

(注) 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2 款以降同様。

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	120,120,766 円
議員期末手当	32,851,201 円
議員共済会給付費負担金	19,635,000 円

2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰上額	不 用 額	執行率	構成比
21(A)	4,509,281,000	4,231,247,352	212,044,000	65,989,648	93.8	15.6
20(B)	4,409,649,000	3,485,559,799	885,738,000	38,351,201	79.0	14.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	99,632,000	745,687,553	673,694,000	27,638,447	14.8	1.3
増減率 (C)/(B)	2.3	21.4	76.1	72.1	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	21 年度		20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	3,751,429,226	88.7	3,118,573,081	89.5	632,856,145	20.3
徴 税 費	225,759,329	5.3	230,027,125	6.6	4,267,796	1.9
戸籍住基台帳費	70,596,061	1.7	67,094,419	1.9	3,501,642	5.2
選 挙 費	140,843,124	3.3	35,384,089	1.0	105,459,035	298.0
統 計 調 査 費	25,886,179	0.6	17,493,254	0.5	8,392,925	48.0
監 査 委 員 費	16,733,433	0.4	16,987,831	0.5	254,398	1.5
計	4,231,247,352	100.0	3,485,559,799	100.0	745,687,553	21.4

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

広報事業一般経費	18,168,321 円
公有林整備事業	12,411,525 円
公用車更新事業	75,738,160 円
まちづくり推進事業	42,423,505 円
小安峡・奥小安リゾートエリア構築事業	49,240,900 円
生活バス路線運行対策事業	73,175,953 円
定額給付金給付事業	861,785,752 円
防犯灯更新事業	79,054,688 円
賦課徴収費一般経費	53,837,303 円

3 款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
21(A)	6,734,411,000	6,632,426,640	11,905,000	90,079,360	98.5	24.5
20(B)	6,503,738,000	6,375,693,143	34,230,000	93,814,857	98.0	26.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	230,673,000	256,733,497	22,325,000	3,735,497	0.3	1.1
増減率 (C)/(B)	3.5	4.0	65.2	4.0	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	21年度		20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,628,192,685	54.7	3,466,420,450	54.4	161,772,235	4.7
児童福祉費	1,807,270,879	27.2	1,778,259,967	27.9	29,010,912	1.6
生活保護費	1,176,008,113	17.8	1,109,497,958	17.4	66,510,155	6.0
国民年金費	20,864,963	0.3	21,354,768	0.3	489,805	2.3
災害救助費	90,000	0.0	160,000	0.0	70,000	43.8
計	6,632,426,640	100.0	6,375,693,143	100.0	256,733,497	4.0

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

社会福祉協議会関係経費	84,856,722 円
老人保護措置事業	129,309,079 円
老人福祉センター運営事業	28,817,010 円
老人福祉施設整備事業	30,265,000 円
介護予防・生活支援関係事業	21,691,616 円
障がい者自立支援給付費	788,466,383 円
福祉医療費扶助費	339,875,509 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	491,074,068 円
児童手当給付費	309,075,000 円
児童扶養手当給付費	190,945,670 円
児童館関係費	79,635,904 円
生活保護一般扶助費	1,038,450,013 円

4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
21(A)	2,584,543,000	2,510,104,480	55,838,520	97.1	9.3
20(B)	2,443,362,000	2,403,955,973	39,406,027	98.4	9.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	141,181,000	106,148,507	16,432,493	1.3	0.6
増減率 (C)/(B)	5.8	4.4	41.7	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	21 年度		20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	889,611,746	35.5	877,465,433	36.5	12,146,313	1.4
清掃費	750,773,117	29.9	710,737,181	29.6	40,035,936	5.6
上水道費	141,833,617	5.7	180,749,359	7.5	38,915,742	21.5
下水道費	727,886,000	28.9	635,004,000	26.4	92,882,000	14.6
計	2,510,104,480	100.0	2,403,955,973	100.0	106,148,507	4.4

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	69,964,717 円
母子保健推進事業	28,009,694 円
予防接種事業	39,214,601 円
新型インフルエンザ等対策事業	21,647,633 円
皆瀬診療所運営費	62,528,952 円
ごみ処理対策事業	196,634,312 円

5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	構成比
21(A)	350,977,000	346,703,504	4,273,496	98.8	1.3
20(B)	99,036,000	96,923,095	2,112,905	98.9	0.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	251,941,000	249,780,409	2,160,591	27.6	0.9
増減率 (C)/(B)	254.4	257.7	102.3	-	-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
企業誘致対策事業	85,315,165 円
雇用創出対策事業	14,360,567 円
求職者支援事業	13,264,000 円
ふるさと雇用再生臨時対策基金事業	105,629,865 円
緊急雇用創出臨時対策基金事業	55,442,440 円

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
21(A)	985,058,000	866,892,128	111,878,000	6,287,872	88.0	3.2
20(B)	1,104,670,000	1,055,900,092	37,950,000	10,819,908	95.6	4.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	119,612,000	189,007,964	73,928,000	4,532,036	7.6	1.1
増減率 (C)/(B)	10.8	17.9	194.8	41.9	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	区分	21年度		20年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		753,775,329	87.0	913,533,780	86.5	159,758,451	17.5
林業費		113,116,799	13.0	142,366,312	13.5	29,249,513	20.5
計		866,892,128	100.0	1,055,900,092	100.0	189,007,964	17.9

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

「今こそチャレンジ」農業夢プラン応援事業	31,417,000 円
水田農業構造改革対策事業	12,789,205 円
中山間地域等直接支払事業	189,262,337 円
循環型農業推進センター運営費	33,546,115 円
循環型農業推進センター研修施設整備事業	24,014,500 円
地籍調査(雄勝・皆瀬・稲川)事業	47,793,289 円
農用地保全対策事業	17,827,250 円
基盤整備促進事業	22,710,847 円
資源保全施策事業	33,943,876 円
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	33,542,776 円
森林整備地域活動支援対策事業	22,608,369 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
21(A)	1,151,580,000	1,093,219,525	34,477,000	23,883,475	94.9	4.0
20(B)	1,069,275,000	1,058,925,564	0	10,349,436	99.0	4.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	82,305,000	34,293,961	34,477,000	13,534,039	4.1	0.4
増減率 (C)/(B)	7.7	3.2	-	130.8	-	-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	537,333,541 円
市民プラザ管理運営事業	21,028,939 円
湯沢市地域商品券発行事業	21,957,000 円
とことん山等観光施設管理費	25,376,684 円
秋ノ宮温水プール管理費	13,983,000 円
自然休養村管理センター管理費	16,026,351 円
観光施設整備事業	42,968,730 円

8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
21(A)	2,456,219,000	2,042,929,021	320,743,000	92,546,979	83.2	7.6
20(B)	1,992,099,000	1,526,325,196	338,048,000	127,725,804	76.6	6.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	464,120,000	516,603,825	17,305,000	35,178,825	6.6	1.3
増減率 (C)/(B)	23.3	33.8	5.1	27.5	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	21年度		20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	55,295,637	2.7	57,007,605	3.7	1,711,968	3.0
道路橋梁費	1,791,118,173	87.7	1,229,402,691	80.6	561,715,482	45.7
河川費	2,516,583	0.1	2,884,629	0.2	368,046	12.8
都市計画費	126,883,226	6.2	93,278,572	6.1	33,604,654	36.0
住宅費	67,115,402	3.3	143,751,699	9.4	76,636,297	53.3
計	2,042,929,021	100.0	1,526,325,196	100.0	516,603,825	33.8

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	149,552,057 円
街灯管理費	28,143,808 円
道路維持補修事業	55,101,900 円
地域活力基盤創造交付金事業	344,743,972 円
合併特例債事業（道路整備事業）	66,546,900 円
単独道路整備事業（起債対象、4地区合計）	184,151,085 円
地域活性化・生活対策臨時交付金道路整備事業	269,484,283 円
冬期交通対策費	399,565,959 円
除雪機械整備事業	68,591,929 円
管内図デジタル化事業	41,155,800 円

9 款 消 防 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
21(A)	1,199,474,000	1,178,342,415	18,287,000	2,844,585	98.2	4.4
20(B)	1,172,383,000	1,166,901,890	0	5,481,110	99.5	4.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	27,091,000	11,440,525	18,287,000	2,636,525	1.3	0.4
増減率 (C)/(B)	2.3	1.0	100.0	48.1	-	-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏（常備消防費）負担金	1,008,039,000 円
消防団整備事業	109,810,667 円
消防施設整備事業	16,354,783 円
消防防災設備整備事業	13,680,450 円

10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
21(A)	3,571,267,500	2,932,494,531	570,582,065	68,190,904	82.1	10.8
20(B)	2,561,359,000	2,284,408,748	228,066,500	48,883,752	89.2	9.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,009,908,500	648,085,783	342,515,565	19,307,152	3.2	1.4
増減率 (C)/(B)	39.4	28.4	150.2	39.5	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	21年度		20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	216,639,656	7.4	214,205,516	9.4	2,434,140	1.1
小学校費	1,139,155,763	38.9	761,616,043	33.3	377,539,720	49.6
中学校費	375,232,696	12.8	232,748,068	10.2	142,484,628	61.2
社会教育費	798,799,092	27.2	640,637,295	28.0	158,161,797	24.7
保健体育費	402,667,324	13.7	435,201,826	19.1	32,534,502	7.5
計	2,932,494,531	100.0	2,284,408,748	100.0	648,085,783	28.4

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校総務管理費	103,330,594 円
小学校スクールバス整備事業	35,006,900 円
小学校施設改修等事業	102,138,702 円
統合小学校・湯沢北中学校建築事業	556,907,871 円
中学校総務管理費	72,999,172 円
中学校施設改修等事業	45,369,511 円
湯沢文化会館維持補修事業	23,829,690 円
稲川スキー場施設管理運営費	18,938,175 円
体育施設管理運営費	49,602,510 円

1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
21(A)	4,463,000	3,449,381	1,013,619	77.3	0.0
20(B)	128,349,000	125,808,272	2,540,728	98.0	0.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	123,886,000	122,358,891	1,527,109	20.7	0.5
増減率 (C)/(B)	96.5	97.3	60.1	-	-

20年度は、6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震による被害箇所の災害復旧のため、支出済額が大きくなっている。

1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
21(A)	3,933,109,000	3,927,651,046	5,457,954	99.9	14.5
20(B)	3,942,585,000	3,937,470,722	5,114,278	99.9	16.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	9,476,000	9,819,676	343,676	0.0	1.7
増減率 (C)/(B)	0.2	0.2	6.7	-	-

不用額の内 5,000,000 円は、一時借入金利子の枠である。

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,867,691,605 円
市債利子	475,510,441 円
広域市町村圏組合負担金	584,449,000 円

13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
21(A)	1,057,157,000	1,056,927,057	229,943	100.0	3.9
20(B)	581,651,000	581,231,105	419,895	99.9	2.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	475,506,000	475,695,952	189,952	0.1	1.5
増減率 (C)/(B)	81.8	81.8	45.2	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	21年度		20年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	5,229,719	0.5	694,050	0.1	4,535,669	653.5
開発公社費	4,883,388	0.5	5,723,055	1.0	839,667	14.7
基金費	1,046,814,000	99.0	574,814,000	98.9	472,000,000	82.1
計	1,056,927,107	100.0	581,231,105	100.0	475,695,952	81.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

市土地開発公社利子等補助金	4,883,338 円
基金積立金(11基金)	1,046,814,000 円

14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
21(A)	18,124,000	0	18,124,000	0.0	0.0
20(B)	44,417,000	0	44,417,000	0.0	0.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	26,293,000	0	26,293,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	59.2	-	59.2	-	-

議決予算額は、20,000,000 円で、3款1項2目15節への充用が1,876,000 円である。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	6,390,827,946 円
	歳 出	5,997,471,026 円
	差引残額	393,356,920 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
21 (A)	6,247,648,000	6,965,512,710	6,390,827,946	125,165,738	449,519,026	91.7
20 (B)	5,899,002,000	6,652,704,667	6,065,689,041	44,804,150	542,211,476	91.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	348,646,000	312,808,043	325,138,905	80,361,588	92,692,450	11.0
増減率 (C)/(B)	5.9	4.7	5.4	179.4	17.1	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,246,583,112	19.5	1,214,186,492	20.0	32,396,620	2.7
使用料及び手数料	904,760	0.0	889,970	0.0	14,790	1.7
国 庫 支 出 金	1,731,959,468	27.1	1,629,954,732	26.9	102,004,736	6.3
療養給付費等交付金	166,301,771	2.6	275,123,135	4.5	108,821,364	39.6
前期高齢者交付金	1,144,297,583	17.9	1,059,559,104	17.5	84,738,479	8.0
県 支 出 金	308,167,904	4.8	305,746,579	5.0	2,421,325	0.8
共同事業交付金	846,073,075	13.2	715,851,732	11.8	130,221,343	18.2
財 産 収 入	2,609,013	0.0	3,782,589	0.1	1,173,576	31.0
繰 入 金	586,920,763	9.3	534,637,347	8.8	52,283,416	9.8
繰 越 金	309,892,501	4.9	311,837,658	5.2	1,945,157	0.6
諸 収 入	47,117,996	0.7	14,119,703	0.2	32,998,293	233.7
計	6,390,827,946	100.0	6,065,689,041	100.0	325,138,905	5.4

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
21 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,734,248,783	1,179,637,039	122,799,840	431,811,904	68.0
	医療給付費現年課税分	841,443,951	775,627,853	0	65,816,098	92.2
	後期高齢者支援金現年課税分	254,785,906	234,085,087	0	20,700,819	91.9
	介護納付金現年課税分	122,938,829	110,924,716	0	12,014,113	90.2
	医療給付費滞納繰越分	428,893,249	46,399,027	110,436,665	272,057,557	10.8
	後期高齢者支援金滞納繰越分	23,480,774	5,454,853	0	18,025,921	23.2
	介護納付金滞納繰越分	62,706,074	7,145,503	12,363,175	43,197,396	11.4
	退職被保険者等国民健康保険税	83,180,371	66,946,073	2,365,898	13,868,400	80.5
	医療給付費現年課税分	41,671,577	40,100,699	0	1,570,878	96.2
	後期高齢者支援金現年課税分	12,650,877	12,201,950	0	448,927	96.5
	介護納付金現年課税分	11,429,860	11,009,927	0	419,933	96.3
	医療給付費滞納繰越分	14,609,725	2,993,588	2,056,804	9,559,333	20.5
	後期高齢者支援金滞納繰越分	609,794	224,484	0	385,310	36.8
	介護納付金滞納繰越分	2,208,538	415,425	309,094	1,484,019	18.8
計 (A)	1,817,429,154	1,246,583,112	125,165,738	445,680,304	68.6	
20 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,701,751,497	1,137,117,199	44,400,797	520,233,501	66.8
	医療給付費現年課税分	811,098,594	733,517,928	0	77,580,666	90.4
	後期高齢者支援金現年課税分	254,154,211	230,147,212	0	24,006,999	90.6
	介護納付金現年課税分	127,904,489	113,228,840	0	14,675,649	88.5
	医療給付費滞納繰越分	449,525,888	53,227,491	40,792,585	355,505,812	11.8
	後期高齢者支援金滞納繰越分	0	0	0	0	0.0
	介護納付金滞納繰越分	59,068,315	6,995,728	3,608,212	48,464,375	11.8
	退職被保険者等国民健康保険税	95,611,899	77,069,293	403,353	18,139,253	80.6
	医療給付費現年課税分	46,692,886	44,562,577	0	2,130,309	95.4
	後期高齢者支援金現年課税分	14,898,497	14,249,845	0	648,652	95.6
	介護納付金現年課税分	13,796,823	13,147,259	0	649,564	95.3
	医療給付費滞納繰越分	17,941,865	4,491,247	379,225	13,071,393	25.0
	後期高齢者支援金滞納繰越分	0	0	0	0	0.0
	介護納付金滞納繰越分	2,281,828	618,365	24,128	1,639,335	27.1
計 (B)	1,797,363,396	1,214,186,492	44,804,150	538,372,754	67.6	
比較増減率(A)-(B)=(C)	20,065,758	32,396,620	80,361,588	92,692,450	1.0	
増減率(C)/(B)	1.1	2.7	179.4	17.2	-	

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 20,065,758 円（1.1%）、収入済額が 32,396,620 円（2.7%）それぞれ増加している。収入率は、前年度に比較して 1.0 ポイント上昇し 68.0%となっている。不納欠損額は、調定額の 6.8%に相当する 125,165,738 円となっている。

国民健康保険税の減免は、234 世帯 22,456,800 円で、前年度比 145 世帯 15,246,800 円の増である。いずれも生活困窮を事由とするものであり、減免は適正なものと認められた。

11 款 諸収入の収入状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
諸収入	50,956,718	47,117,996	0	3,838,722	92.5
延滞金、加算金及び過料	5,439,228	5,439,228	0	0	100.0
貸付金元利収入	350,000	350,000			100.0
受託事業収入	0	0	0	0	-
雑入	45,167,490	41,328,768	0	3,838,722	91.5
滞納処分費	0	0	0	0	-
一般被保険者第三者納付金	8,512,466	4,673,744	0	3,838,722	54.9
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	-
一般被保険者返納金	222,550	222,550	0	0	100.0
退職被保険者等返納金	3,017	3,017	0	0	100.0
雑入	36,429,457	36,429,457	0	0	100.0

3 . 歳 出

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21 (A)	6,247,648,000	5,997,471,026	250,176,974	96.0
20 (B)	5,899,002,000	5,755,796,540	143,205,460	97.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	348,646,000	241,674,486	106,971,514	1.6
増減率 (C)/(B)	5.9	4.2	74.7	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		112,872,199	1.9	129,503,828	2.2	16,631,629	12.8
保険給付費		3,771,952,069	62.9	3,643,157,194	63.3	128,794,875	3.5
	療養諸費	3,371,877,974	56.2	3,294,682,865	57.2	77,195,109	2.3
	高額療養費	378,882,835	6.3	330,474,329	5.8	48,408,506	14.6
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	15,491,260	0.3	12,750,000	0.2	2,741,260	21.5
	葬祭諸費	5,700,000	0.1	5,250,000	0.1	450,000	8.6
後期高齢者支援金等		776,990,238	13.0	723,063,316	12.6	53,926,922	7.5
前期高齢者納付金等		2,209,289	0.0	973,607	0.0	1,235,682	126.9
老人保健拠出金		0	0.0	49,542,493	0.9	49,542,493	100.0
介護納付金		342,637,404	5.7	360,104,655	6.2	17,467,251	4.9
共同事業拠出金		915,386,998	15.3	759,765,521	13.2	155,621,477	20.5
保健事業費		68,801,135	1.1	72,159,502	1.3	3,358,367	4.7
基金積立金		2,610,000	0.0	3,783,000	0.1	1,173,000	31.0
公債費		0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金		4,011,694	0.1	13,743,424	0.2	9,731,730	70.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		5,997,471,026	100.0	5,755,796,540	100.0	241,674,486	4.2

老人保健医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	20,731,691 円
	歳出	18,509,889 円
	差引残額	2,221,802 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	19,593,000	20,731,691	20,731,691	0	100.0
20 (B)	555,807,000	558,015,411	558,015,411	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	536,214,000	537,283,720	537,283,720	0	0.0
増減率 (C)/(B)	96.5	96.3	96.3	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	732,000	3.5	268,343,052	48.1	267,611,052	99.7
国庫支出金	0	0.0	190,051,964	34.1	190,051,964	100.0
県支出金	296,098	1.4	45,412,854	8.1	45,116,756	99.3
繰入金	3,471,000	16.8	12,039,000	2.1	8,568,000	71.2
繰越金	12,484,791	60.2	33,993,456	6.1	21,508,665	63.3
諸収入	3,747,802	18.1	8,175,085	1.5	4,427,283	54.2
計	20,731,691	100.0	558,015,411	100.0	537,283,720	96.3

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21 (A)	19,593,000	18,509,889	1,083,111	94.5
20 (B)	555,807,000	545,530,620	10,276,380	98.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	536,214,000	527,020,731	9,193,269	3.7
増減率 (C)/(B)	96.5	96.6	89.5	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,754	0.0	2,145,922	0.4	2,144,168	99.9
医 療 諸 費	2,600,745	14.1	511,119,207	93.7	508,518,462	99.5
諸 支 出 金	15,907,390	85.9	32,265,491	5.9	16,358,101	50.7
計	18,509,889	100.0	545,530,620	100.0	527,020,731	96.6

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	471,046,292 円
	歳出	470,644,215 円
	差引残額	402,077 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	471,362,000	472,336,192	471,046,292	1,289,900	99.7
20 (B)	473,257,000	465,670,376	464,634,976	1,035,400	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,895,000	6,665,816	6,411,316	254,500	0.1
増減率 (C)/(B)	0.4	1.4	1.4	24.6	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	264,983,300	56.3	267,854,600	57.7	2,871,300	1.1
使用料及び手数料	252,100	0.1	147,600	0.0	104,500	70.8
繰 入 金	196,164,470	41.6	195,988,933	42.2	175,537	0.1
繰 越 金	2,291,022	0.5	0	0	2,291,022	100.0
諸 収 入	639,600	0.1	643,843	0.1	4,243	0.7
国 庫 支 出 金	6,715,800	1.4	0	0.0	6,715,800	100.0
計	471,046,292	100.0	464,634,976	100.0	6,411,316	1.4

1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
後期高齢者医療保険料	266,273,200	264,983,300	0	1,289,900	99.5
後期高齢者医療保険料	266,273,200	264,983,300	0	1,289,900	99.5
特別徴収保険料	187,132,400	187,246,500	0	114,100	100.0
普通徴収保険料	79,140,800	77,736,800	0	1,404,000	98.2

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21 (A)	471,362,000	470,644,215	0	717,785	99.8
20 (B)	473,257,000	462,343,954	6,716,000	4,197,046	97.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,895,000	8,300,261	6,716,000	3,479,261	2.1
増減率 (C)/(B)	0.4	1.8	100.0	82.9	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	38,612,845	8.2	39,491,021	8.5	878,176	2.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	431,413,270	91.7	422,852,933	91.5	8,560,337	2.0
諸 支 出 金	618,100	0.1	0	0	618,100	100.0
予 備 費	0	0.0	0	0	0	-
計	470,644,215	100.0	462,343,954	100.0	8,300,261	1.8

介 護 保 険 特 別 会 計

1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	4,244,773,273 円
	歳 出	4,156,223,008 円
	差引残額	88,550,265 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
21 (A)	4,233,158,000	4,259,877,718	4,244,773,273	3,901,420	11,203,025	99.6
20 (B)	4,158,302,000	4,208,281,306	4,192,703,876	4,328,282	11,249,148	99.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	74,856,000	51,596,412	52,069,397	426,862	46,123	0.0
増減率 (C)/(B)	1.8	1.2	1.2	9.9	0.4	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	656,160,088	15.5	686,034,774	16.4	29,874,686	4.4
使用料及び手数料	23,196,480	0.5	22,363,200	0.5	833,280	3.7
国 庫 支 出 金	1,019,304,183	24.0	1,014,667,476	24.2	4,636,707	0.5
支 払 基 金 交 付 金	1,114,189,000	26.3	1,131,105,125	27.0	16,916,125	1.5
県 支 出 金	570,204,091	13.4	559,796,948	13.3	10,407,143	1.9
財 産 収 入	584,149	0.0	618,938	0.0	34,789	5.6
繰 入 金	692,557,518	16.3	645,656,000	15.4	46,901,518	7.3
繰 越 金	168,461,479	4.0	132,175,259	3.2	36,286,220	27.5
諸 収 入	116,285	0.0	286,156	0.0	169,871	59.4
計	4,244,773,273	100.0	4,192,703,876	100.0	52,069,397	1.2

1 款 保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
保険料	671,264,533	656,160,088	3,901,420	11,203,025	97.7
介護保険料	671,264,533	656,160,088	3,901,420	11,203,025	97.7
第 1 号被保険者保険料	671,264,533	656,160,088	3,901,420	11,203,025	97.7
現年度分	658,032,606	652,461,207	0	5,571,399	99.2
過年度分	1,140,397	761,016	0	379,381	66.7
滞納繰越分	12,091,530	2,937,865	3,901,420	5,252,245	24.3

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21 (A)	4,233,158,000	4,156,223,008	76,934,992	98.2
20 (B)	4,158,302,000	4,024,242,397	134,059,603	96.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	74,856,000	131,980,611	57,124,611	1.4
増減率 (C)/(B)	1.8	3.3	42.6	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	138,020,090	3.3	145,735,255	3.6	7,715,165	5.3
保 険 給 付 費	3,758,962,661	90.4	3,613,930,030	89.8	145,032,631	4.0
財政安定化基金拠出金	0	0.0	4,823,533	0.1	4,823,533	100.0
地 域 支 援 事 業 費	90,244,655	2.2	92,643,891	2.3	2,399,236	2.6
基 金 積 立 金	110,566,000	2.7	118,432,577	3.0	7,866,577	6.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	58,429,602	1.4	48,677,111	1.2	9,752,491	20.0
計	4,156,223,008	100.0	4,024,242,397	100.0	131,980,611	3.3

介護サービス特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	605,666,575 円
	歳出	597,233,075 円
	差引残額	8,433,500 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	601,179,000	606,288,285	605,666,575	621,710	99.9
20 (B)	597,612,000	603,452,034	602,709,359	742,675	99.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	3,567,000	2,836,251	2,957,216	120,965	0.9
増減率 (C)/(B)	0.6	0.5	0.5	16.3	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	445,954,928	73.7	438,752,850	72.8	7,202,078	1.6
使用料及び手数料	152,750	0.0	140,720	0.0	12,030	8.5
寄附金	15,110	0.0	50,270	0.0	35,160	69.9
繰入金	126,668,627	20.9	110,590,459	18.4	16,078,168	14.5
繰越金	11,024,222	1.8	21,131,006	3.5	10,106,784	47.8
諸収入	21,850,938	3.6	31,298,554	5.2	9,447,616	30.2
財産収入	0	0.0	745,500	0.1	745,500	100.0
計	605,666,575	100.0	602,709,359	100.0	2,957,216	0.5

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
サービス収入	446,576,638	445,954,928	0	621,710	99.9
介護給付費収入	381,355,070	381,355,070	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	73,740,247	73,740,247	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	307,614,823	307,614,823	0	0	100.0
自己負担金収入	65,221,568	64,599,858	0	621,710	99.0
居宅介護サービス費収入	16,150,845	15,999,330	0	151,515	99.1
施設介護サービス費収入	49,070,723	48,600,528	0	470,195	99.4

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21 (A)	601,179,000	597,233,075	3,945,925	99.3
20 (B)	597,612,000	591,685,137	5,926,863	99.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	3,567,000	5,547,938	1,980,938	0.3
増減率 (C)/(B)	0.6	0.9	33.4	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	472,366,490	79.1	494,132,245	83.5	21,765,755	4.4
サ ー ビ ス 事 業 費	60,483,446	10.1	61,220,991	10.4	737,545	1.2
公 債 費	64,383,139	10.8	36,331,901	6.1	28,051,238	77.2
計	597,233,075	100.0	591,685,137	100.0	5,547,938	0.9

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	205,667,973 円
	歳出	200,271,952 円
	差引残額	5,396,021 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	204,250,000	205,667,973	205,667,973	0	100.0
20 (B)	220,537,000	219,279,186	219,279,186	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	16,287,000	13,611,213	13,611,213	0	0.0
増減率 (C)/(B)	7.4	6.2	6.2	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	109,200	0.1	102,700	0.1	6,500	6.3
繰越金	1,134,667	0.6	1,375,730	0.6	241,063	17.5
諸収入	204,424,106	99.3	217,800,756	99.3	13,376,650	6.1
計	205,667,973	100.0	219,279,186	100.0	13,611,213	6.2

この施設は、湯沢雄勝広域市町村圏組合から運営を委託されているものである。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21 (A)	204,250,000	200,271,952	3,978,048	98.1
20 (B)	220,537,000	218,144,519	2,392,481	98.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	16,287,000	17,872,567	1,585,567	0.8
増減率 (C)/(B)	7.4	8.2	66.3	-

支出の内容は、管理費 155,288,269 円、生活費 44,983,683 円である。

皆瀬更生園特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	305,964,860 円
	歳 出	285,167,940 円
	差引残額	20,796,920 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	288,093,000	305,964,860	305,964,860	0	100.0
20 (B)	296,291,000	297,498,651	297,498,651	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	8,198,000	8,466,209	8,466,209	0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.8	2.8	2.8	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金		297,599,215	97.3	276,325,818	92.9	21,273,397	7.7
繰入金		0	0.0	12,187,000	4.1	12,187,000	100.0
繰越金		3,411,561	1.1	4,064,187	1.4	652,626	16.1
諸収入		4,954,084	1.6	4,921,646	1.6	32,438	0.7
計		305,964,860	100.0	297,498,651	100.0	8,466,209	2.8

この施設は、湯沢雄勝広域市町村圏組合から運営を委託されているものである。

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21 (A)		288,093,000	285,167,940	2,925,060	99.0
20 (B)		296,291,000	294,087,090	2,203,910	99.3
比較増減 (A) - (B) = (C)		8,198,000	8,919,150	721,150	0.3
増減率 (C)/(B)		2.8	3.0	32.7	-

支出の内容は、管理費 225,641,644 円、運営費 59,526,296 円である。

湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	14,066,795 円
	歳 出	358,298 円
	差引残額	13,708,497 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	13,214,000	14,066,795	14,066,795	0	100.0
20 (B)	13,524,000	13,518,488	13,518,488	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	310,000	548,307	548,307	0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.3	4.1	4.1	-	-

3 . 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
21 (A)	13,214,000	358,298	12,855,702	2.7
20 (B)	13,524,000	311,764	13,212,236	2.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	310,000	46,534	356,534	0.4
増減率 (C)/(B)	2.3	14.9	2.7	-

各財産区の内訳は、次表のとおりである。

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分	決算額			
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	
歳入	財産収入		860,071	0	858,951	1,120
	繰越金		13,206,724	159,595	11,992,649	1,054,480
	歳入合計		14,066,795	159,595	12,851,600	1,055,600
歳出	総務管理費		358,298	0	283,808	74,490
	報酬		130,000	0	100,000	30,000
	賃金		55,000	0	25,000	30,000
	旅費		106,000	0	106,000	0
	需用費		13,408	0	13,408	0
	使用料及び賃借料		29,400	0	29,400	0
	負担金、補助及び交付金		24,490	0	10,000	14,490
	歳出合計		358,298	0	283,808	74,490
歳入歳出差引残額			13,708,497	159,585	12,567,792	981,110

院内財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳入 49,299,157 円
 歳出 3,191,179 円
 差引残額 46,107,978 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	48,674,000	49,299,157	49,299,157	0	100.0
20 (B)	50,566,000	51,191,137	51,191,137	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,892,000	1,891,980	1,891,980	0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.7	3.7	3.7	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	1,184,571	2.4	1,345,249	2.6	160,678	11.9
財産収入	1,782,647	3.6	3,625,548	7.1	1,842,901	50.8
繰越金	46,331,939	94.0	46,207,940	90.3	123,999	0.3
諸収入	0	0.0	12,400	0.0	12,400	100.0
計	49,299,157	100.0	51,191,137	100.0	1,891,980	3.7

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21 (A)	48,674,000	3,191,179	45,482,821	6.6
20 (B)	50,566,000	4,859,198	45,706,802	9.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,892,000	1,668,019	223,981	3.0
増減率 (C)/(B)	3.7	34.3	0.5	-

歳出の内容は、管理会費 3,191,179 円である。

秋ノ宮財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	33,189,069 円
	歳出	2,173,436 円
	差引残額	31,015,633 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	33,179,000	33,189,069	33,189,069	0	100.0
20 (B)	34,224,000	34,221,430	34,221,430	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,045,000	1,032,361	1,032,361	0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.1	3.0	3.0	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	2,461,743	7.4	5,169,924	15.1	2,708,181	52.4
繰越金	30,727,326	92.6	29,051,506	84.9	1,675,820	5.8
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	33,189,069	100.0	34,221,430	100.0	1,032,361	3.0

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21 (A)	33,179,000	2,173,436	31,005,564	6.6
20 (B)	34,224,000	3,494,104	30,729,896	10.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,045,000	1,320,668	275,668	3.6
増減率 (C)/(B)	3.1	37.8	0.9	-

歳出の内容は、管理会費 2,173,436 円である。

墓 地 公 園 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	33,906,064 円
	歳 出	33,894,230 円
	差引残額	11,834 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
21 (A)	33,908,000	33,906,064	33,906,064	0	100.0
20 (B)	39,353,000	40,021,993	40,021,993	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,445,000	6,115,929	6,115,929	0	0.0
増減率 (C)/(B)	13.8	15.3	15.3	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		8,040,000	23.7	5,240,000	13.1	2,800,000	53.4
繰入金		25,111,000	74.1	34,023,000	85.0	8,912,000	26.2
繰越金		755,064	2.2	758,993	1.9	3,929	0.5
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		33,906,064	100.0	40,021,993	100.0	6,115,929	15.3

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21 (A)		33,908,000	33,894,230	13,770	100.0
20 (B)		39,353,000	39,266,929	86,071	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)		5,445,000	5,372,699	72,301	0.2
増減率 (C)/(B)		13.8	13.7	84.0	-

歳出の内容は、墓地公園整備費 282,450 円、公債費 33,611,780 円である。

簡 易 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	771,029,447 円
	歳 出	770,897,283 円
	差引残額	132,164 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
21 (A)	774,656,000	772,913,404	771,029,447	86,340	1,797,617	99.8
20 (B)	817,883,000	817,748,842	815,405,852	0	2,342,990	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	43,227,000	44,835,438	47,376,405	86,340	545,373	0.1
増減率 (C)/(B)	5.3	5.5	5.4	100.0	23.3	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	11,161,723	1.5	40,327,300	4.9	29,165,577	72.3
使用料及び手数料	175,139,220	22.7	163,048,215	20.0	12,091,005	7.4
国庫支出金	56,226,000	7.3	69,984,000	8.6	13,758,000	19.7
繰 入 金	260,000,000	33.7	234,200,000	28.7	25,800,000	11.0
繰 越 金	213,149	0.0	227,217	0.0	14,068	6.2
諸 収 入	28,389,355	3.7	63,519,120	7.8	35,129,765	55.3
市 債	239,900,000	31.1	244,100,000	30.0	4,200,000	1.7
計	771,029,447	100.0	815,405,852	100.0	44,376,405	5.4

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	11,576,723	11,161,723	0	415,000	96.4
分担金	11,538,250	11,123,250	0	415,000	96.4
工事分担金	11,538,250	11,123,250	0	415,000	96.4
負担金	38,473	38,473	0	0	100.0
工事負担金	38,473	38,473	0	0	100.0
使用料及び手数料	176,608,177	175,139,220	86,340	1,382,617	99.2
使用料	173,847,077	172,378,120	86,340	1,382,617	99.2
水道使用料	173,836,407	172,367,450	86,340	1,382,617	99.2
行政財産使用料	10,670	10,670	0	0	100.0
手数料	2,761,100	2,761,100	0	0	100.0
水道手数料	2,761,100	2,761,100	0	0	100.0

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21 (A)	774,656,000	770,897,283	3,758,717	99.5
20 (B)	817,883,000	815,192,703	2,690,297	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	43,227,000	44,295,420	1,068,420	0.2
増減率 (C)/(B)	5.3	5.4	39.7	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	143,305,898	18.6	149,479,396	18.3	6,173,498	4.1
建 設 改 良 費	275,705,174	35.8	320,594,670	39.3	44,889,496	14.0
公 債 費	351,886,211	45.6	345,118,637	42.4	6,767,574	2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	770,897,283	100.0	815,192,703	100.0	44,295,420	5.4

下 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	2,469,992,730 円
	歳 出	2,439,898,623 円
	差引残額	30,094,107 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
21 (A)	2,520,258,000	2,500,494,793	2,469,992,730	1,135,554	29,366,509	98.8
20 (B)	3,004,994,000	3,042,612,882	3,011,973,683	3,627,678	27,011,521	99.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	484,736,000	542,118,089	541,980,953	2,492,124	2,354,988	0.2
増減率 (C)/(B)	16.1	17.8	18.0	68.7	8.7	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	61,364,050	2.5	85,549,600	2.8	24,185,550	28.3
使用料及び手数料	326,499,198	13.2	291,708,871	9.7	34,790,327	11.9
国庫支出金	276,653,000	11.2	611,088,000	20.3	334,435,000	54.7
県支出金	234,700,000	9.5	220,235,000	7.3	14,465,000	6.6
財産収入	160,777	0.0	100,000	0.0	60,777	60.8
繰入金	733,700,000	29.7	637,563,000	21.2	96,137,000	15.1
繰越金	30,101,596	1.2	39,822,225	1.3	9,720,629	24.4
諸収入	23,414,109	1.0	38,306,987	1.3	14,892,878	38.9
市債	783,400,000	31.7	1,087,600,000	36.1	304,200,000	28.0
計	2,469,992,730	100.0	3,011,973,683	100.0	541,980,953	18.0

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	79,099,240	61,364,050	775,740	16,959,450	77.6
分担金	13,742,200	11,401,600	0	2,340,600	83.0
稲川地区分担金	98,000	98,000	0	0	100.0
雄勝地区分担金	5,353,000	5,353,000	0	0	100.0
皆瀬地区分担金	8,291,200	5,950,600	0	2,340,600	71.8
負担金	65,357,040	49,962,450	775,740	14,618,850	76.4
湯沢地区負担金	65,357,040	49,962,450	775,740	14,618,850	76.4
使用料及び手数料	339,266,071	326,499,198	359,814	12,407,059	96.2
使用料	338,044,671	325,277,798	359,814	12,407,059	96.2
湯沢地区下水道使用料	163,155,221	161,455,049	129,414	1,570,758	99.0
稲川地区下水道使用料	147,758,434	137,468,932	230,400	10,059,102	93.0
雄勝地区下水道使用料	2,467,381	2,467,381	0	0	100.0
皆瀬地区下水道使用料	24,650,055	23,872,856	0	777,199	96.8
行政財産使用料	13,580	13,580	0	0	100.0
手数料	1,221,400	1,221,400	0	0	100.0
下水道手数料	1,221,400	1,221,400	0	0	100.0

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21 (A)	2,520,258,000	2,439,898,623	46,972,000	33,387,377	96.8
20 (B)	3,004,994,000	2,981,872,087	0	23,121,913	99.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	484,736,000	541,973,464	46,972,000	10,265,464	2.4
増減率 (C)/(B)	16.1	18.2	100.0	44.4	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 21 年度		平成 20 年度		前年度比較		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総	務	費	162,232,838	6.6	148,512,222	5.0	13,720,616	9.2
湯	沢	地区下水	1,739,624,330	71.3	1,698,625,605	57.0	40,998,725	2.4
処	理	事業費						
稲	川	地区下水	209,917,757	8.6	438,321,662	14.7	228,403,905	52.1
処	理	事業費						
雄	勝	地区下水	204,575,390	8.4	539,310,380	18.1	334,734,990	62.1
処	理	事業費						
皆	瀬	地区下水	123,548,308	5.1	157,102,218	5.2	33,553,910	21.4
処	理	事業費						
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計			2,439,898,623	100.0	2,981,872,087	100.0	541,973,464	18.2

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一 般 会 計	27,631,150	27,051,497	579,653	152,027	427,626
国民健康保険特別会計	6,390,828	5,997,471	393,357	0	393,357
老人保健医療特別会計	20,732	18,510	2,222	0	2,222
後期高齢者医療 特別会計	471,046	470,644	402	0	402
介護保険特別会計	4,244,773	4,156,223	88,550	0	88,550
介護サービス特別会計	605,667	597,233	8,434	0	8,434
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	205,668	200,272	5,396	0	5,396
皆瀬更生園特別会計	305,965	285,168	20,797	0	20,797
湯沢財産区特別会計	14,067	358	13,709	0	13,709
院内財産区特別会計	49,299	3,191	46,108	0	46,108
秋ノ宮財産区特別会計	33,189	2,173	31,016	0	31,016
墓地公園特別会計	33,906	33,894	12	0	12
簡易水道特別会計	771,029	770,897	132	0	132
下水道特別会計	2,469,993	2,439,899	30,094	1,972	28,122

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成21年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

湯沢市管理財産

1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

(1) 土地

決算年度末現在 29,734,468.70 m²で、前年度に比較し 12,540.28 m²減少している。この内容は、行政財産が 35,044.77 m²減少し、普通財産が 22,504.49 m²増加している。

(2) 建物

決算年度末現在 318,678.91 m²で、前年度に比較し 7,152.81 m²減少している。この内容は、行政財産が 7,251.23 m²の減少し、普通財産が 98.42 m²増加している。

(3) 山林

決算年度末現在 10,564,380.00 m²で、所有林・分収林・その他の権原による山林共に面積の増減はない。決算年度末現在の立木推定蓄積量は、前年度に比較し 434.64 m³増の 217,760.56 m³となっている。

(4) 物件

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00 m²である。

(5) 無体財産権

前年度末時点で 10 件の電算システムを所有しており、決算年度中 1 件増加し、決算年度末現在高は、11 件である。

(6) 有価証券

決算年度末現在額は、1 億 4,703 万 8 千円となっており決算年度中の増減はない。

(7) 出資等による権利

決算年度中において出資金を 1 件 1 万円積み増しして、決算年度末現在額は、6 億 2,966 万 3 千円である。

2. 物品

決算年度末現在 949 台で、前年度に比較し 21 台減少している。増加した主なものは、その他車両類 4 台で、減少した主なものは、自動車 26 台である。

3.債 権

決算年度末現在高は、前年度に比較し2,108万5千円増加し5億97万8千円となっている。増減の内訳は、元金償還が7,791万7千円、貸付が1億171万4千円、償還免除が271万2千円である。

4.基 金

(a)湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94 m²、立木量は前年度に比較し28.34 m³増加し、14,201.00 m³である。

(b)湯沢市土地開発基金

当該基金の土地は、前述した公有財産に含まれないものである。土地について、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は17,790.44 m²である。基金の現金については、総額で4億6,046万8千円となっている。

(c)湯沢市財政調整基金

基金の現金は、20年度一般会計の出納整理期間中に529万2千円を一般会計から基金へ積立て、同時期に基金を5億661万8千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより20年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、16億6,066万5千円となっている。

21年度中に2億2,700万3千円を一般会計から基金へ積立てし、21年度決算年度末現在額は、18億8,766万8千円となっている。

また、21年度一般会計の出納整理期間中に2億5,117万5千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を630万円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、21億3,254万3千円となっている。

(d)湯沢市減債基金

20年度一般会計の出納整理期間中に基金を1億円取崩して同会計へ繰入している。取崩し後の基金総額は、1億4,488万2千円となっている。

また21年度中に基金の利子分として25万8千円を積立てている。これにより、21年度決算年度末現在額は、1億4,514万円となっている。

(e)湯沢市庁舎建設基金

21年度中に基金の利子分として30万7千円を積立てている。これにより、21年度決算年度末現在額は、1億1,885万9千円となっている。

(f)皆瀬村生活環境整備推進基金

21年度中に全額の3,749万3千円を取崩している。

(g) 湯沢市秋田いこいの村施設整備基金

20年度一般会計の出納整理期間中に300万円を同会計から基金へ積立てし、20年度の積立て後の基金総額は、3,984万1千円となっている。

21年度中に基金の利子分として8万1千円を積立てし、21年度決算年度末現在額は、3,992万2千円となっている。

また、21年度一般会計の出納整理期間中に財産貸付収入分として300万円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を3,405万8千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、886万4千円となっている。

(h) 湯沢市地域振興基金

21年度中に合併特例債事業分及び利子分として2億6,168万4千円を積立てている。これにより、21年度決算年度末現在額は、13億550万2千円となっている。

(i) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

20年度国民健康保険特別会計の出納整理期間中に378万3千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を1億2,720万5千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより20年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、10億4,752万7千円となっている。

21年度中に261万円を国民健康保険特別会計から基金へ積立てし、21年度決算年度末現在額は、10億5,013万7千円となっている。

また、21年度同会計の出納整理期間中に基金を1億7,511万3千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、8億7,502万4千円となっている。

(j) 湯沢市介護給付費準備基金

20年度介護保険特別会計の出納整理期間中に8,934万6千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を3,000万円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより20年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、2億6,069万4千円となっている。(21年度中に21年度分の積立て及び取崩しが行われていないためこの額は、21年度決算年度末現在額と一致する。)

また、21年度同会計の出納整理期間中に1億1,050万7千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を5,700万円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、3億1,420万1千円となっている。

(k) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

農業集落排水事業債の償還に要する経費の財源に充てるため、平成19年12月に制定された基金である。

21年度中に3,276万1千円を下水道特別会計から基金へ積立てし、決算年度末現在額は、6,290万2千円となっている。

また、21年度同会計の出納整理期間中に基金を581万4千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、5,708万8千円となっている。

(l) 湯沢市ふるさと輝き基金

国の提唱により始められたふるさと納税制度による寄附金を活用するため、平成20年9月に制定された基金である。

21年度中に349万3千円を一般会計から基金へ積立てし、21年度決算年度末現在額は、569万1千円となっている。

また、21年度同会計の出納整理期間中に25万円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を219万8千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、374万3千円となっている。

(m) 湯沢市地域活性化・生活対策基金

国の地域活性化・生活対策臨時交付金制度による地域活性化等事業の実施に要する経費の財源に充てるため、平成21年3月に制定された基金で、22年3月末までの暫定的なものである。

21年度中に24万2千円を一般会計から基金へ積立てし、21年度決算年度末現在額は、1億2,024万2千円となっている。

また、21年度同会計の出納整理期間中に基金を1億2,024万2千円(全額)取崩して同会計に繰入している。この基金は、21年度末をもって廃止となっている。

(n) 湯沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金

介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定により、介護保険料の急激な上昇を抑制するため、平成21年3月に制定された基金で、24年3月末までの暫定的なものである。

21年度中に21年度分の積立て及び取崩しは行われず、21年度決算年度末現在額は、2,908万7千円となっている。

また、21年度介護保険特別会計の出納整理期間中に5万9千円を同会計から基金へ積立てて、同時期に基金を1,832万5千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、1,082万1千円となっている。

(o) 湯沢市地域活性化・公共投資基金

国の地域活性化・公共投資臨時交付金制度による地域活性化等事業の実施に要する経費の財源に充てるため、平成22年3月に新たに制定された基金で、24年3月末までの暫定的なものである。

21 年度中に 2 億 8,100 万円を一般会計から基金へ積立てし、21 年度決算年度末現在額は 2 億 8,100 万円となっている。

(p) 湯沢市チャレンジ基金

平成 21 年 9 月に新たに制定された基金で、21 年度中に 1,000 万円を一般会計から基金へ積立てし、21 年度決算年度末現在額は 1,000 万円となっている。

また、21 年度一般会計の出納整理期間中に基金を 731 万 1 千円取崩して同会計に繰入している。これにより 21 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、268 万 9 千円となっている。

(q) 稲川町ドリーム奨学基金

基金の総額が、1 億 2,850 万円に設定されており、現金と債権の総額が、決算年度の期首と期末ともに設定額の 1 億 2,850 万円である。

(r) 雄勝町育英資金貸付基金

基金の総額が、2 億円以内に設定されており、現金と債権の総額が、決算年度の期首と期末ともに 1 億 6,960 万円である。

(s) 皆瀬村奨学金基金

基金の額が、1 億 2,577 万 5 千円に設定されている。基金の現金は、年度中の新規貸付により 1,128 万円が減少し、20 年度一般会計からの積立て及び 21 年度分の利子（4 万 6 千円）により 716 万 8 千円増加し、差し引きで、年度中に 411 万 2 千円減少し、21 年度決算年度末現在額は、2,299 万 9 千円となっている。

債権は、年度中の新規貸付により 1,128 万円が増加し、20 年度一般会計からの積立てが出納整理期間中に収入したことにより 712 万 2 千円が減少し、差し引きで、415 万 8 千円が増加となっている。これに、21 年度一般会計からの積立て相当分の 827 万 4 千円が加わり、決算年度末現在額は、6,863 万 4 千円となっている。

基金総額は、9,163 万 3 千円である。

5. 財産区財産

湯沢財産区

(1) 土地

決算年度末現在 4,544,440.17 m²で、前年度に比較し 9,543.92 m²減少している。

(2) 立木

決算年度末現在 32,798.90 m³で、前年度に比較し 65.47 m³増加している。

(3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在 8 万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

院内財産区

(1) 土 地

決算年度末現在 8,729,514.00 m²で、前年度から増減はない。

(2) 立 木

決算年度末現在 68,446.65 m³で、前年度に比較し 136.66 m³増加している。

秋ノ宮財産区

(1) 土 地

決算年度末現在、6,185,822.08 m²で、前年度に比較し 66.16 m²減少している。

(2) 立 木

決算年度末現在 44,346.85 m³で、前年度に比較し 88.52 m³増加している。

平成 21 年度

湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による、定額の資金を運用するための次の 4 基金。

平成 21 年度湯沢市土地開発基金

平成 21 年度稲川町ドリーム奨学基金

平成 21 年度雄勝町育英資金貸付基金

平成 21 年度皆瀬村奨学金基金

2. 審査の期間

平成 22 年 7 月 5 日から平成 22 年 8 月 6 日まで

3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

各基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

1.平成 21 年度湯沢市土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、公共用地の先行取得を目的として設置されたものであり、現金の決算年度末現在高は、前年度末現在高と変わりなく 4 億 6,046 万 7,807 円となっている。債権の決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し 1 千円増の 1 千円である。

基金の現金と債権の総額は、前年度末現在高に比較し 1 千円増の 4 億 6,046 万 8,807 円である。

また、基金が運用する土地の決算年度末現在高は、年度内の増減はなく、1 万 7,790.44 m²となっている。

基金から現金 4 億 6 千万円が湯沢市土地開発公社に貸付され年度内に返済されているが、この貸付については利子を得ていない。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

2.平成 21 年度稲川町ドリーム奨学基金

(1) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された(平成 13 年)。基金の総額が 1 億 2,850 万円に設定されており、現金と債権の総額が設定額の 1 億 2,850 万円であるため基金の新たな積立ては行われず、奨学基金の貸付と返済のみの処理である。

決算年度の新規貸付金は 708 万円、返済金は 969 万 7,500 円。現金残高は 5,425 万 8,250 円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

3.平成 21 年度雄勝町育英資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（昭和 43 年）。基金の総額が 2 億円以内に設定されており、現在の基金の総額は、1 億 6,960 万円となっている。新規の基金の積立では行われていない。

決算年度末の新規貸付金は 1,664 万円、返済金は 1,356 万 2,400 円。現金残高は 9,151 万 600 円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

4.平成 21 年度皆瀬村奨学金基金

(1) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（平成 16 年）。基金の総額が 1 億 2,577 万 5 千円に設定されている。平成 17 年 4 月 1 日から運用を開始し貸付が行われているため、この分についての返済はまだ開始されておらず、本年度中の本基金への返済金受入れはない。

皆瀬村奨学金基金条例では、同条例による奨学金の貸与制度開始以前に「皆瀬村奨学資金に関する条例」（昭和 48 年）により皆瀬村から貸与された奨学金の返済金を「皆瀬村奨学金基金」に積立てるよう規定していることから、これに従って 827 万 4 千円が積立てられている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。